

 いちよし証券

インベスターズガイド

【2025年3月期】

Investors' Guide 2025

For the Year Ended March 31, 2025

Contents

- 1 社長メッセージ
- 2 企業価値向上への取組み
- 10 サステナビリティへの取組み
- 16 財務セクション
- 18 営業拠点
- 19 会社沿革
- 20 株式情報
- 21 取締役・執行役

■ 会社概要

2025年3月末現在

会社名	いちよし証券株式会社（証券コード:8624） Ichiyoshi Securities Co., Ltd.
創立	1950年8月18日
本社所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号 東京証券会館5階（総合受付）
代表者	取締役（兼）代表執行役社長 玉田 弘文
電話	03-4346-4500（代表）
資本金	145億77百万円
純資産	274億61百万円
自己資本比率	65.4%
従業員数	964名（連結）
営業拠点数	52カ店
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。

これらの記述は、当社が現時点で把握可能な市場動向、経済情勢、金融業界における環境変化、法規制や税制などから判断した仮定に基づくものであり、将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があります。

社長メッセージ

中期経営計画「3・D」達成へ

当社グループは、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指し、その実現に日々取り組んでおります。2006年に制定された「いちよしのクレド」において、「社員」「お客様」「株主」「社会」といったステークホルダーの皆様への存在意義を定め、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、持続的に成長していくためのビジネスモデル構築に努めています。

当社の目指すビジネスモデルは「ストック型ビジネスモデル」です。当社は、創業以来「お客様第一」を理念として業務を行って参りました。1990年代後半の「日本版ビッグバン」を契機に、「貯蓄から投資へ」の推進に向け、お客様の資産を安全・着実にじつくりと増やすためにお役に立てる証券会社を目指し、資産管理型アドバイスへの転換を図りました。

具体的には、お客様のニーズや投資意向に沿って、安定的な運用を目指す「ベース資産」を土台とし、当社グループの強みである中小型成長株での運用を組み合わせた中長期分散投資の対面でのアドバイスを行っております。

そして現在、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から「ストック型ビジネスモデル」への転換を更に推し進めるべく、2026年3月までを目標とした中期経営計画「3・D」の達成に向けて全力を挙げて取り組んでおります。個人のお客様、事業法人様、機関投資家様、金融法人様など幅広いお客様のご期待に応え、当社の経営の最重要指標である預り資産の拡大を軸に、更なる成長を目指します。

引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願いいたします。



2025年8月1日
取締役(兼)代表執行役社長

玉田 弘文

企業価値向上への取組み

I いちよしグループの理念

いちよし証券は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としています。一人一人のお客様のニーズに合った資産運用を実現すべく、お客様が納得いくまでお話しをお聞きし、アドバイスできる対面での資産運用のご相談にこだわっています。各支店において担当者が付き、お孫さんの代以降も継続してお付き合いさせていただきます。

いちよしのクレド

「いちよしの存在価値」

一人一人のお客様のお役に立つことにより、
地域社会と証券市場の発展に貢献する

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努めます。
チームワークを重視し、明るく風通しが良い
職場環境作りに努めます。

社員が能力を活かし情熱を持って業務を遂
行できるような自由闊達な企業風土作りに
努めます。

株主のために

持続的な業績拡大を目指し企業価値の向上
に努めます。

事業の収益性と財務の健全性を高め株主の
皆様への利益還元を重視します。

経営の透明性を確保するため情報を適切に
開示しIR活動に努めます。

お客様のために

お客様の話を良くお聞きし、お客様の立場に
立ち、真心を込めてアドバイスをします。

社会や市場の変化に対応した質の高いサー
ビス・商品・情報を提供します。

孫子の代までも継続してお役に立てるよう
に努めます。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展
に貢献します。

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観を持って
行動します。

社会貢献活動を継続して実行します。気候
変動対応や環境保全活動を通じ持続可能な
社会の実現に努めます。

経営理念

お客様に信頼され選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

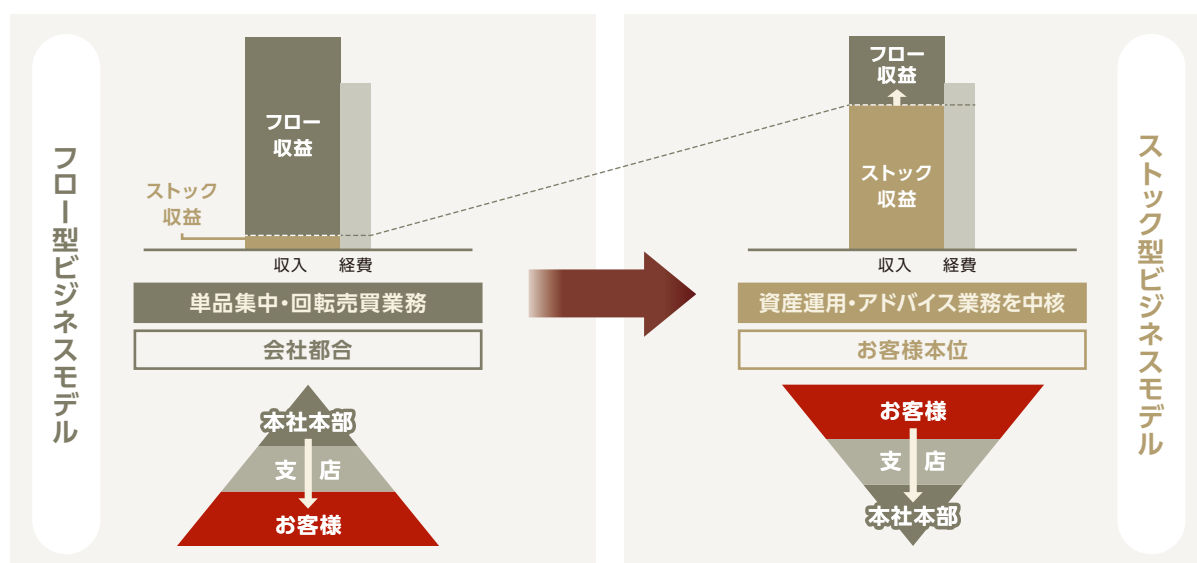
 いちよし証券グループ

2 ビジネスモデル

当社は創業以来「お客様第一」を理念として業務を行ってきました。1990年代後半の「日本版ビッグバン」を契機に「改革の断行」に踏み切り、「貯蓄から投資へ」の推進に向け、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やすための「資産管理アドバイス中心の「ストック型ビジネスモデル」への転換を図りました。

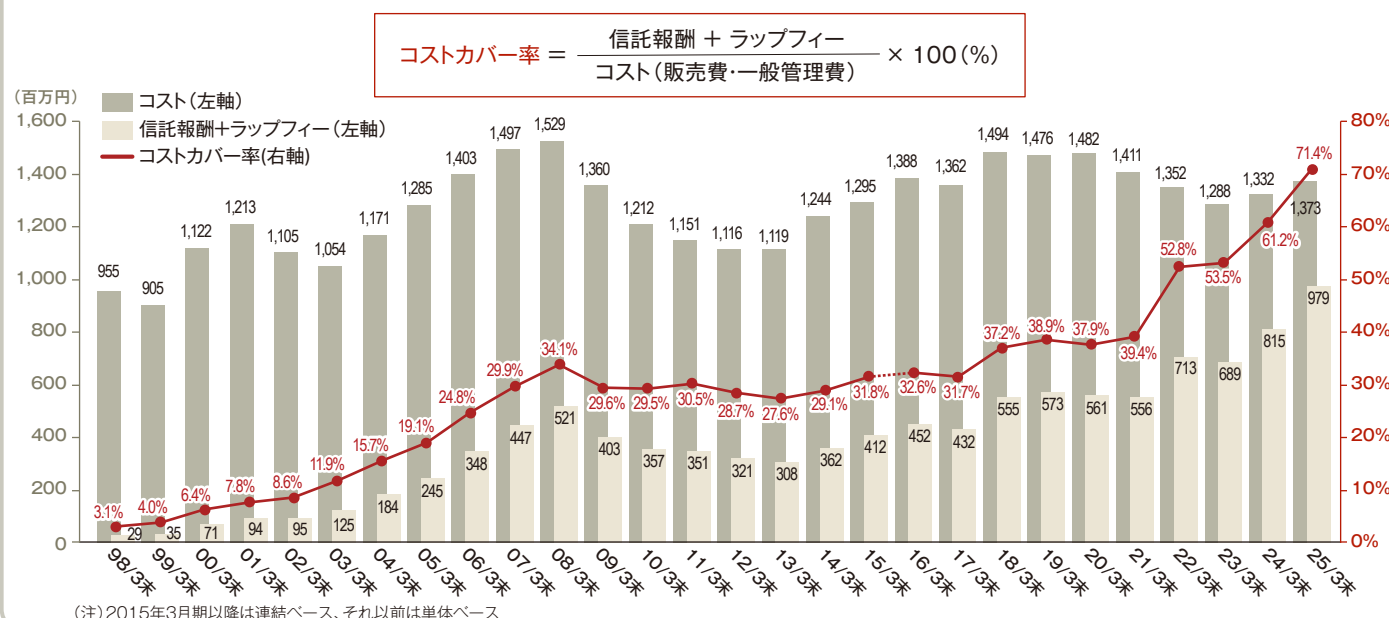
そして2019年よりこのビジネスモデルを確実なものとするために20年振りの「改革の断行」に取り組み、現在、更なる高みを目指しています。

ビジネスモデルの転換



「ストック型ビジネスモデル」への進捗度合いを測る 最適指標がコストカバー率

コストカバー率の推移 (月額平均)



企業価値向上への取り組み

3 「改革の断行」の歩み

当社は1998年、日本版ビッグバンが本格化するのを前に、旧態依然とした株式短期売買中心のビジネスモデルでは到底生き残れないと判断し「改革の断行」に踏み切りました。それ以後、この「改革の断行」は四半世紀にわたり継続しています。

1998

1999

トライアングル・ピラミッド経営

▶8ページ参照

2000

「いちよし証券」に商号変更
本社を東京に移転
7つの「いちよし基準」制定

▶5ページ参照

2003

委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)に移行

2006

「いちよしのクレド」制定

▶2ページ参照

2009

「売れる商品でも、売らない信念」ポスター掲示

▶5ページ参照

2017

「働きやすい・やりがいがある職場」作り

2019

2020

2021

第1回 改革の断行

- 「フロー型ビジネスモデル」から顧客本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換
- 「預り資産」を経営の最重要指標とする
- 営業員の名称を資産アドバイザーに変更
- 営業評価の抜本的見直し(資産純増重視)
- 営業店舗の株価ボードを撤去
- 営業店舗に相談ブースを設置

第2回 改革の断行

- 「アドバイザー地区本部制」廃止
(本社本部目標を廃止、支店主導の目標設定)
- 「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」
▶5ページ参照
- お客様ご意向確認シート「T-port」導入
- 本社本部の生産性向上

4 2つの信念



お客様のためにやらない事

お客様にとって安心してお取引いただける証券会社であるために、当社が過去に取り扱った商品等の経験から、「複雑でお客様に説明することが困難であり、お客様も理解できないような商品」や「あきらかに中長期の資産形成にはそぐわないような商品」等のお客様のためにならない商品を取り扱わないなど7つの原則を2000年から「いちよし基準」として「売れる商品でも、売らない信念。」を定め実践して参りました。

7つの「いちよし基準」(20数年来実施)

- 公募仕組債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いません。

お客様のために為すべき事

2020年からは「貯蓄から資産形成へ」を推進すべく、お客様一人一人のニーズに合わせたポートフォリオ提案に取り組み、「お客様のために為すべきこと」として「お客様独自のオーダーを仕立てる信念。」を宣言し、当社の主軸となる「真のお客様本位の営業体制」の構築を推進しています。

私たちは、
お客様一人、一人の声に耳を傾けます。

- お客様ひとりひとりに最もふさわしい一着を仕立てあげる「テーラー」のように、いちよし証券は、お客様のオンリーワンのパートナーとして長くお取引いただける会社を目指しています。
- お客様のニーズを十分にお聞きし、お客様のご意向に沿ったポートフォリオをご提案いたします。
- 市場変動やお客様のニーズの変化に応じて、ポートフォリオのアフターフォローに努めます。



企業価値向上への取組み

5 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

当社はお客様とのリレーションを最も重視し、対面によるコミュニケーションにこだわり続けてきました。お客様のニーズや今後の人生設計を伺い、最適なポートフォリオの構築・提案を行います。お客様を担当する資産アドバイザーは、「アドバイザー・ミッションカード」にある5つのミッションを実行し、主に富裕層に対して資産運用を中心としたサービスを展開しています。

アドバイザー・ミッションカード

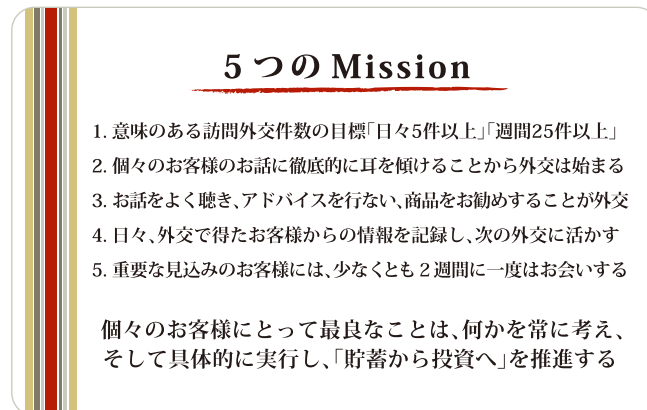
表<女性用>



表<男性用>



裏<共通>



6 中小型成長株特化 — 株式投資、投信運用

1952年(昭和27年)終戦から7年後、まだ株式は博打と言われた時代。いちよし証券は、裏付けとなる材料、データの入手と分析、課題の検討と企業研究を目的として調査部を設置しました。リサーチの時代を先駆けた、調査のいちよしはここから始まりました。

1987年には株式会社一吉調査センター(現いちよし経済研究所)を設立し、現在、中小型成長企業のリサーチに特化した十数名のアナリストが年間約3,000本のレポートや季刊誌などを配信しています。

いちよし経済研究所の的確かつ精緻な情報提供は、個人や機関投資家のお客様へのアドバイス活動の基盤となり、投資信託の運用においても役立てられています。



三栄証券の本店「壱番館」(大阪・船場)
一吉証券になってからも1953年まで入居

7 中期経営計画「3・D」

20数年来、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、お預かりしている残高に係る信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換に取り組んで参りました。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換を一層加速させるべく策定したのが、2026年3月末をターゲットとする中期経営計画「3・D」です。

「3・D」は、中期経営計画の目標である「預り資産3兆円」、ファンドラップと投資信託による「ストック型資産の倍増(Double)」の「3」と「D」を合わせて略称としたものです。

中期経営計画「3・D」

預り資産

3兆円

コストカバー率

70%

ROE

10%

「預り資産」拡大に向けた戦略

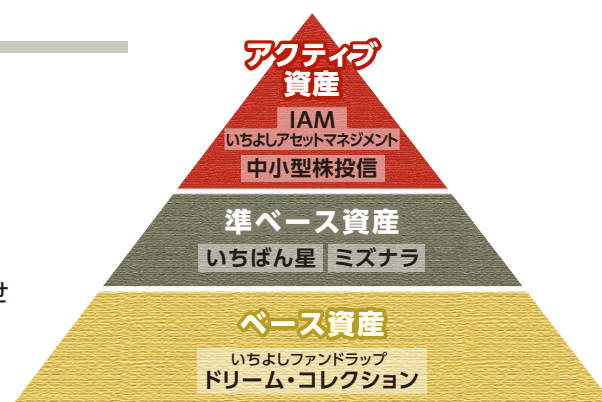
お客様のご意向に沿ったご提案

およびアフターフォローにより預り資産の土台を拡大

ローリスクで安定運用を目指す **ベース資産** を土台とし

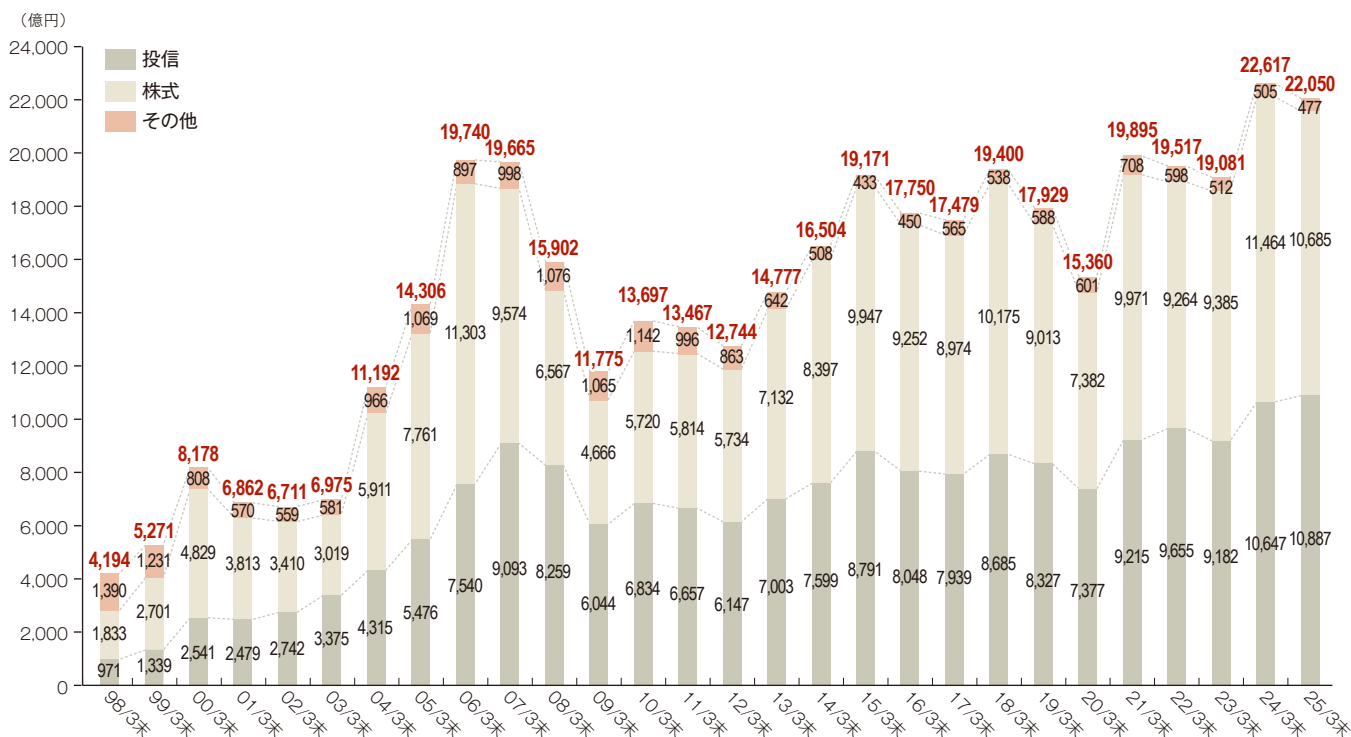
リスク許容度によって **準ベース資産** **アクティブ資産** を組み合わせ

ご意向に沿った中長期分散投資のご提案をいたします。



※上記は、いちよし証券取り扱い商品・サービスを基にしたポートフォリオの一例です。

預り資産の推移



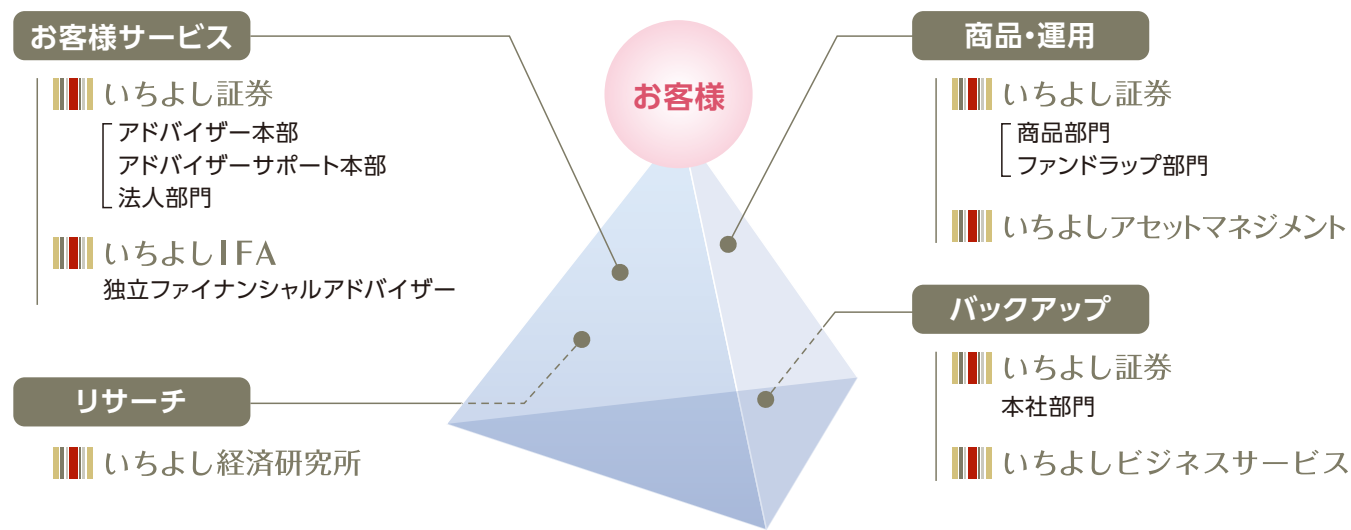
企業価値向上への取組み

8 トライアングル・ピラミッド経営

いちよしグループでは独自の「トライアングル・ピラミッド経営」を実践しています。

「お客様サービス」「商品・運用」「リサーチ」「バックアップ」の正三角形4面体でそれぞれを支えあうことにより、各部門及び関係各社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク(共同業務推進)によるシナジー効果により、お客様により良いサービス、より良い商品、より良い情報をご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



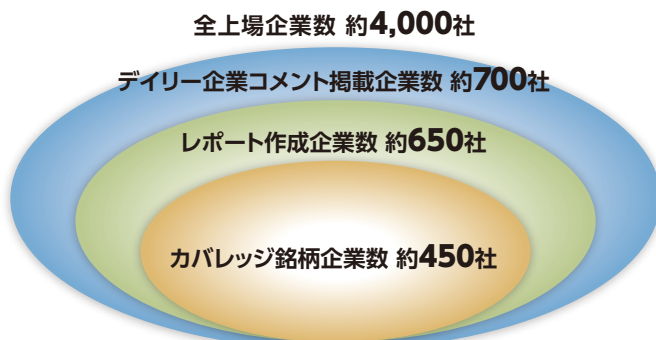
9 関係会社情報

いちよし経済研究所 Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業に特化した調査を行っています。

- 常時10数名の証券アナリストを有し、全員が中小型成長企業の調査に従事しています。調査対象はIT、ハイテクなど、成長分野を幅広く網羅します。
- 継続的に調査・分析しレポートを発行するカバレッジ企業は約450社、それ以外にも年間約200社の上場企業のレポートを発行しています。
- 「企業レポート」の他に、「業界分析」や「トップインタビュー」など、年間約3,000本のレポートを投資家の皆様に配信しています。

▶ いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ



(注) 2025年6月30日現在 出所: いちよし経済研究所

<https://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

▶ 「成長産業・企業の展望」(季刊誌)



いちよしアセットマネジメント Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家（投資信託の運用会社を含む）に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

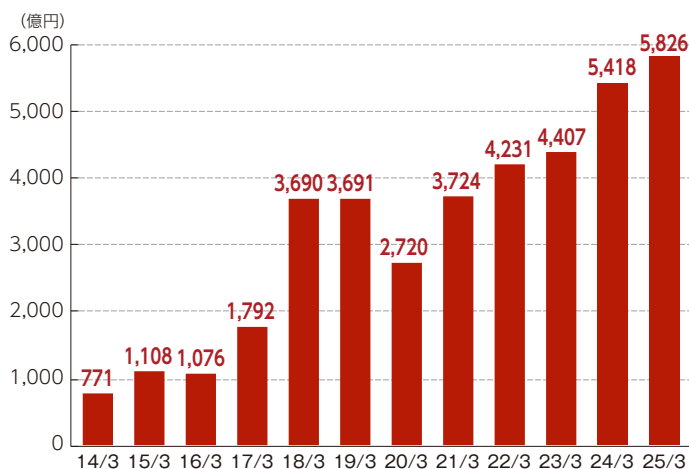
- グループの中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを主力とし、お客様のニーズに合わせて、アセット・アロケーションを含めた幅広い運用商品の提供を目指しています。
- 継続性と一貫性のある企業リサーチにより、企業の中長期的な利益成長を重視したアクティブ運用を行うことで超過収益の獲得を目指します。

<https://www.ichiyoshiam.jp/>

▶ 運用資産上位3ファンド(2025年3月)



▶ 運用受託資産残高の推移

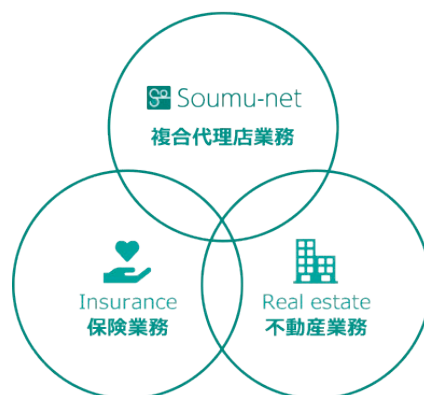


いちよしビジネスサービス Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

主に法人向けビジネスとして、複合代理店業務、保険業務、不動産業務を行っています。

- 複合代理店業務では、主に企業などの総務部門の「困った」を解決することに主眼を置き、現在はオフィス用品販売や災害・防災対応、効率アップとコストダウンなどの様々なソリューションビジネスを展開しています。
- 企業を取り巻くリスクに備えた各種保険、従業員向けの団体契約・団体扱契約の保険も多数取り揃えています。
- 不動産業務では、不動産関連サービスとして、価格査定サービス、不動産の売買仲介業務等を行っています。また、パートナー企業との連携により法人様向け社宅斡旋サービスを行っています。

<https://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

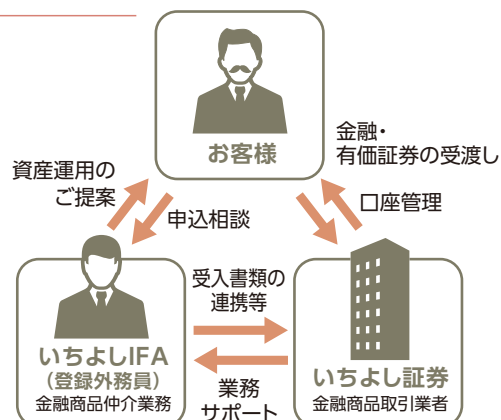


いちよしIFA Ichiyoshi IFA Co., Ltd.

IFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)の方々とともに、お客様一人ひとりの将来のプランに合ったお客様の資産形成のアドバイスを行っています。

- 真のお客様目線に基づいた資産運用を目指すパートナー (IFA) を求めています。
- いちよし証券の100%子会社として金融商品仲介業の登録をしており、個人IFAの方々と委任契約をしております。
- IFA業務はコンプライアンス以外の制約がなく、非出社型のビジネスモデルで、日本全国どこでもタブレット端末一台で営業活動が可能です。

<https://www.ichiyoshi-fa.co.jp/>



サステナビリティへの取り組み

1 サステナビリティ基本方針

当社は、創業以来のこれまでの取り組みやその集大成である「いちよしのクレド」の考え方に基づき、証券業を通じて様々なステークホルダーへの課題に対して行動するとともに、持続的な企業価値の向上に取り組んで参りました。

より一層この取り組みを強化するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献するための基本的な考え方として「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

サステナビリティ基本方針

「いちよしのクレド」の下、環境や社会、地域を取巻く様々な課題に取り組み、その発展に貢献することにより、金融・証券界において持続的に成長していくため、より強固なビジネスモデルの構築と企業価値の向上に努めます。

2 重要課題（マテリアリティ）

当社のみならず社会全体に存在する課題の中から、当社として取り組むべき課題を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。この課題解決のための取り組みについては進捗を管理し、定期的に見直しを図って参ります。

社員のために	● 社員の働きがいを醸成する企業文化の浸透とエンゲージメントの強化 ● 時代の変化に対応できる人材教育の充実と社員研修の強化 ● ジェンダーに配慮した働きやすさの実現 ● 多様な働き方を考慮した人事、給与制度の構築
お客様のために	● 中長期分散投資で預り資産拡大を重視した「ストック型ビジネスモデル」の進展 ● お客様独自のオーダーにお応えできるリサーチ力、運用力、アドバイス力の強化 ● お客様の利便性向上に資するサービス、デジタル化の強化
株主のために	● 実効性と透明性の高いガバナンス体制の維持・向上 ● 資本の有効活用と株主還元の実行 ● 職業倫理やコンプライアンスに反する行為に対する未然防止態勢の構築 ● 気候変動を含むリスク管理の強化
社会のために	● CO₂排出量削減への取り組み強化 ● 地域貢献への取り組み強化 ● 金融リテラシー向上への貢献 ● SDGsに貢献する商品の開発、取扱い

3 社員のために

人材育成方針

「いちよしの credo」に「社員のために」として「社員の個性を尊重し人材の育成に努めます」と掲げているとおり、人材こそが成長の源泉であり、最大の先行投資の対象であると認識しております。そして、重要課題(10ページ参照)として「時代の変化に対応できる人材教育の充実と社員研修の強化」を掲げ、継続して取り組んで参ります。

▶ 研修制度	Sクラス(主任クラス)	Mクラス(係長・課長代理クラス)	Hクラス(管理職クラス)	役 員
集合研修 オンライン研修	新入社員導入研修	中途採用者導入研修		
	若年層フォローアップ研修		部支店長研修	
	中途入社フォローアップ研修		課長研修	
	情報連絡会			
	インストラクター研修	キャリアアップ・ポスト・プログラム		
		階層別研修		
		職種別研修		
試験制度		2級FP技能検定		
	一種・二種外務員			
		内部管理責任者		
	生命保険 募集人			
	生命保険 変額保険・専門課程			
	外貨建保険販売資格			
社内訓練			シニアライフ・相続アドバイザー	
			プライマリーPB	
	職場教育(OJT)			
	新商品勉強会、マクロ経済勉強会			
	コンプライアンス試験			
	個人情報保護・情報セキュリティ研修			
海外研修	生命保険募集人 継続教育			
	エチケットマナー向上推進会議			
協会・その他研修	海外研修			
通信教育	社外セミナー(講習会)への参加			
	外務員資格更新研修			
	資格・技能・語学・マネジメント・パソコン・教養 他			

2025年5月現在

社内環境整備方針

2017年より「働きやすい・やりがいがある職場作り」を目指し、50を超える項目について半年に一度、その進捗を精査しております。重要課題(10ページ参照)として、「社員の働きがいを醸成する企業文化の浸透とエンゲージメントの強化」、「ジェンダーに配慮した働きやすさの実現」、「多様な働き方を考慮した人事、給与制度の構築」を掲げ、継続して取り組んで参ります。

多様性への対応

当社では、多様化する社会に対して持続的な企業価値の発展を図るためには、女性の活躍が不可欠と考えております。女性がいきいきと活躍するための雇用環境の整備に取り組んでおり、継続勤続年数等の男女差縮小に向けた環境整備と管理職に占める女性割合を高めるための施策等を実施しております。

▶ 多様性に対する取組みの進捗状況

	目 標	2025年3月末		2025年3月末
女性管理職比率	20%(2026年3月末)	19.2%	男女間の賃金差異	77.1%
男性の育児休業取得率	70%	108.3%	新卒採用における女性採用比率	40.9%(2025年4月入社)
男女の平均継続勤続年数	男女間差異3年 (2026年3月末)	男性:16年7ヶ月 女性:13年2ヶ月	有給休暇の取得率	53.1%

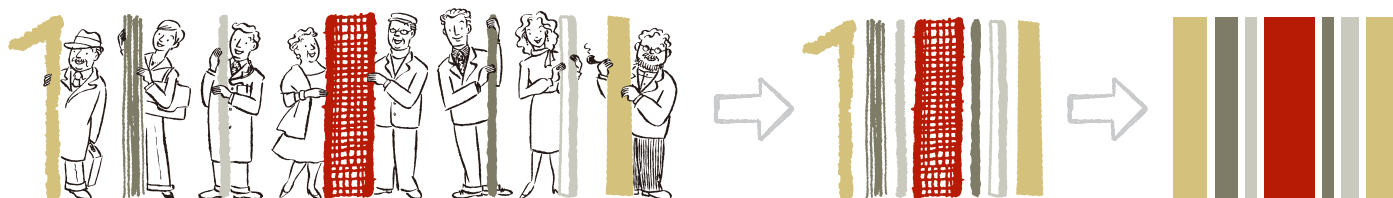
管理職に占める中途採用者の割合の推移(各年3月末)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
49.0%	49.2%	51.2%	51.2%	53.7%	52.0%	47.5%	45.8%	47.0%	46.0%	46.0%

サステナビリティへの取り組み

4 お客様のために

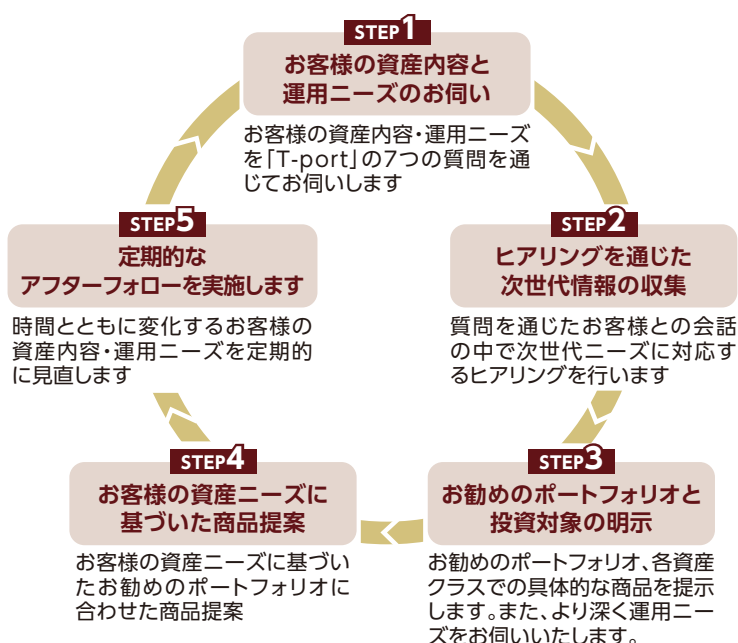
当社の社章とロゴにあしらわれているストライプは、「いちよしのクレド」の経営理念や経営目標の実現に向けてのシンボルです。お客様それぞれのご要望やご相談に対してお役に立つことで「安心」「信頼」していただき、「お客様、一人、一人の『いちばん』」になり、末永くお付き合いいただける企業でありたいという、私たちの志と意思の象徴です。



「お客様の最善の利益」を図るべく、誠実・公正に業務を行います

当社は、お客様の最善の利益を図るべく誠実・公正に業務を行うために、「お客様のためにやらないこと」「お客様のために為すべきこと」(5ページ参照)を、当社の企業文化として定着するように努めています。

具体的には、右図のように資産運用に関するご意向や将来のライフプランをお伺いし、「T-port」(お客様ご意向確認シート)を活用してお客様の「潜在的なニーズ」を汲み取って参ります。「潜在的なニーズ」を把握したうえで客観的かつ専門的見地に基づいたお勧めのポートフォリオと投資対象をご提案します。



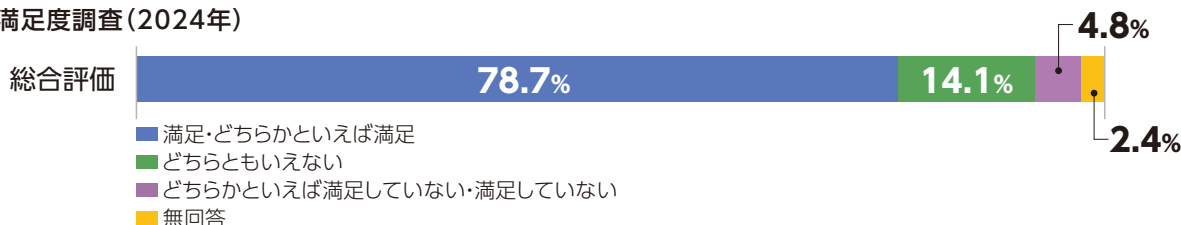
「お客様本位の業務運営」の職員に対する適切な動機付け

業績評価体系は、お客様からの信頼のバロメーターである「預り資産の純増」を重視する一方、「手数料」については、評価項目全体の16%としておりましたが、2019年10月より、「手数料」の割合を無くし、より中長期分散投資を軸とする「お客様からの信頼のバロメーターである、お預かりする資産の残高」を重視する業績評価体系としております。

お客様の声を信頼向上につなげる取り組み

お客様目線で業務を見直し、サービス・商品についての改善策や方策を検討・実行している「お客様信頼向上委員会」において、お客様本位のサービス・満足度向上に向けて定期的に「お客様満足度調査」を実施しています。調査結果や調査過程、また日頃よりいただいているご意見をもとに、より一層の信頼向上につながるよう努めております。

▶ お客様満足度調査(2024年)



5 株主のために

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、かねてより、株主を始めとするあらゆるステークホルダーの期待に応えるため、中長期的な企業価値の向上を計り持続的な成長の実現を目指し、P/L(損益計算書)の売上や利益水準を意識するのみでなく、B/S(バランスシート)をベースとする資本コストや資本収益性を十分に意識した経営に取り組んで参りました。

B/Sをベースとした企業価値の指標の一つであるPBR(株価純資産倍率)は、ROE(自己資本利益率)とPER(株価収益率)の積で求められますが、当社は、ROEの向上、特に自己資本比率を高い水準で維持した上での資本収益性の向上が、PBRの改善のためにも最も重要であると考えております。

具体的には、当社の経営目標であるお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の確立を目指す中で、中長期的に継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し持続的な成長を実現するために、安定収益の源泉となる投資信託やラップを中心とした預り資産の拡大を計っております。

また、預り資産の増加と営業収益の増加は相関関係にあることが検証されていることから、この預り資産の拡大こそが営業収益を増加させると考えております。そして、この営業収益のなかでも信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の増加がコストカバー率(安定収益の販売費・一般管理費に対する比率)を高め、ROEの上昇に繋がりPBRの向上に資すると考えております。

よって、「預り資産残高」とストック型ビジネスモデル確立の進捗状況を計る指標としての「コストカバー率」を経営の最重要指標としており、中期経営計画におきましても「預り資産」「コストカバー率」「ROE」を目標値として掲げております。

中期経営計画「3・D」におきましては、「預り資産3兆円」、「コストカバー率70%」、「ROE10%」を目標値とし、目標達成時のPBRは、およそ1.2倍(2025年3月末0.9倍)になると推計しております。

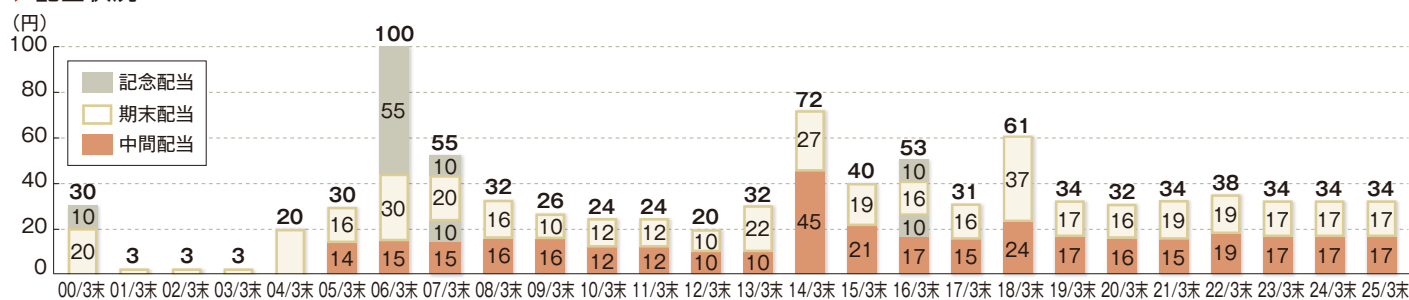
■ 株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っていますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2025年3月期の剰余金の配当は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当17円、期末配当17円の合計34円としております。

▶ 配当状況



▶ 自己株式の消却

	自己株式の消却	平均単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	265円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673円	4.2%
2019年6月	2,000,000株	871円	4.5%
2022年5月	2,000,000株	645円	4.7%
2023年8月	2,500,000株	644円	6.2%
合計	21,997,700株		

(参考) 2025年3月末発行済株式総数…37,931,386株(うち自己株式 6,117,472株)

サステナビリティへの取り組み

■コーポレート・ガバナンス

当社は、2003年6月より現在の指名委員会等設置会社に移行しました。その結果、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能するように制度的に分離されたガバナンス体制となりました。具体的には、経営の意思決定・監督は取締役会及び各委員会が行い、実際の業務執行は執行役及びそれを補佐する執行役員が行っています。

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が実施しているコーポレート・ガバナンスに関するアンケート調査において、当社は2012年以降、毎年高JCG Index企業に選定されています。

▶第22回コーポレート・ガバナンス調査

順位	JCGIndex	企業名
1	83.7	LIXIL
2	81.4	荏原製作所
3	81.2	日本板硝子
3	81.2	ソニーグループ
5	80.0	コニカミノルタ
6	78.1	セブン&アイ・ホールディングス
16	72.0	オイレス工業
17	71.4	T&Dホールディングス
18	70.1	いちよし証券
19	69.1	日本ペイントホールディングス

[2024JCGIndex調査上位会社]

JCGIndexとは…

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所プライム市場上場企業を対象に、毎年行っている調査です。

各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化したものです。

令和元年よりJCGRの独立を機にコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードを反映させ、調査内容を刷新し配点も大きく変更。連続性の観点から2017年までの調査を「第1期調査」、2019年以降の調査を「第2期調査」としています。

詳細はJCGRホームページをご参照ください ▶

J C G R

検索

<https://jcgr.org>

6 社会のために

■気候変動への取り組み

当社として取り組むべき重要課題(10ページ参照)の一つとして「CO₂排出量削減への取り組み強化」を掲げ、気候変動に取り組む社会の一員として貢献していきたいと考えております。この取り組みを社内外に伝える気候関連財務情報開示の重要性に鑑み、気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)に賛同し、これに基づく情報開示の拡充にも取り組んで参ります。

複数の気候変動の将来予測シナリオを参照し、当社のサステナビリティに関する考え方やビジネスモデルにおいて気候変動がどのような影響を与えるかを検証した結果、当社の事業に重大な影響を与えるものではないと認識しておりますが、状況変化を監視し定期的な検証を続けて参ります。



▶【参考データ】GHG排出量 (単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	合 計
2023年度	403	866	1,269
2024年度	432	852	1,284

(注)算定の対象は当社及び連結子会社。社員寮は対象外としています。

ESG、SDGsについての当社の取り組みに対する外部評価



2021年に厚生労働省より「えるぼし認定」の最高位の認定を受けました。「えるぼし認定」は一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。



東京証券業健康保険組合が取り組んでいる「健康企業宣言」へ参加し、企業と全従業員が一体となり健康づくりに取り組んでいます。定められた7分野18項目への達成基準をクリアし、健康優良企業として「銀の認定」を取得いたしました(健銀第599号)。



公益財団法人東京財団政策研究所の研究報告「CSR白書2024 企業の価値創造を支えるCSRと人的資本経営」に当社の取り組みが紹介され、「社員の働きとフレッドによって支えられた慣習が、本業の枠にとらわれない取組みの推進を可能にしている。フレッドや企業文化がCSRと人的資本経営の間を取り持っている。」と評されました。

社会貢献活動の一例

いちよし証券では、支援団体等を通じたプロジェクトに加え、多くの社会貢献活動に取り組んでいます。

 写真提供/公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	 写真提供/国際環境 NGO FoE Japan	 写真提供/認定NPO法人 世界の医療団	 撮影/いちよし証券
校舎建設 プロジェクト	いちよし マングローブの森 プロジェクト	人道医療支援 プロジェクト	いちよし 盲導犬育成 プロジェクト
途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。 ※2015年度から「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」も同時進行中	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
東アジア中心に 9ヶ国 14校建設 1996年～2025年3月現在	累計植林数 約505,000本 2009年～2024年12月現在	小児用予防接種ワクチン 約1,136,000人相当 2009年～2025年3月現在	盲導犬 8頭がデビュー 2005年～2025年3月現在

当社はこれからも引き続き、「いちよしの credo」の下、環境や社会、地域を取り巻く様々な課題に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献して参ります。

本社ビル屋上菜園プロジェクト	Edible KAYABAENのパートナーとして、子どもたちの自然活動を支援しています。
金融教育プロジェクト	中高生を対象に、金融や将来のキャリアを考えるための教育に取り組んでいます。
いちよしSDGs中小型株ファンド	SDGsの達成に関連した事業を展開する国内中小型株式に投資しています。

提供番組のご案内

「暦に願う」

毎週日曜よる8時54分～
※放送時間は変更になる場合があります

ABS朝日

誰にでも希望がある。それぞれの夢よ 膨らめ。暦に願う。

日本人が暦の訪れを感じるのは、「自然風景」「生きもの」「人々の営み」が見せてくれる四季折々の表情です。そして、人々は暦、時の流れ、カレンダーに記された、ある一日を特別なものとして、様々な願いを込めて暮らしています。

語り/三田寛子 企画協力/CFA 制作/BS朝日



財務セクション

■ 連結貸借対照表 (2025年及び2024年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	2025	2024
(資産の部)		
流動資産	35,927	40,587
現金・預金	15,333	18,305
預託金	6,965	7,840
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	6	—
信用取引資産	8,332	8,171
信用取引貸付金	8,297	8,009
信用取引借証券担保金	35	161
有価証券担保貸付金	70	—
借入有価証券担保金	70	—
立替金	135	23
募集等払込金	2,654	3,566
短期貸付金	35	31
未収収益	2,240	2,549
その他の流動資産	155	102
貸倒引当金	△3	△2
固定資産	5,972	6,059
有形固定資産	2,912	3,095
建物	973	1,107
器具備品	592	635
土地	1,329	1,329
リース資産 (純額)	16	23
無形固定資産	750	544
ソフトウェア	749	508
その他	1	36
投資その他の資産	2,310	2,419
投資有価証券	731	794
長期貸付金	19	20
長期差入保証金	929	934
退職給付に係る資産	501	604
繰延税金資産	131	70
その他	75	75
貸倒引当金	△79	△79
資産合計	41,900	46,647

科目	2025	2024
(負債の部)		
流動負債	14,116	17,304
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	2,018	3,079
信用取引借入金	1,967	2,722
信用取引貸証券受入金	50	357
有価証券担保借入金	26	22
有価証券貸借取引受入金	26	22
預り金	8,913	10,173
受入保証金	590	1,100
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	478	917
賞与引当金	759	565
その他の流動負債	1,092	1,208
固定負債	118	144
長期借入金	66	86
リース債務	9	16
再評価に係る繰延税金負債	8	7
その他の固定負債	34	33
特別法上の準備金	203	189
金融商品取引責任準備金	203	189
負債合計	14,438	17,639
(純資産の部)		
株主資本	28,377	29,826
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,930	3,941
利益剰余金	14,354	13,941
自己株式	△4,484	△2,634
その他の包括利益累計額	△958	△838
その他有価証券評価差額金	70	59
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	95	226
新株予約権	43	20
純資産合計	27,461	29,008
負債・純資産合計	41,900	46,647

■ 連結損益計算書（2025年及び2024年3月31日に終了した連結会計年度）

（単位：百万円）

科目	2025	2024
営業収益	18,804	18,837
受入手数料*	18,346	18,372
トレーディング損益	45	91
金融収益	170	159
その他の営業収益	241	214
金融費用	41	39
純営業収益	18,762	18,798
販売費・一般管理費	16,476	15,995
取引関係費	1,460	1,375
人件費	8,907	8,486
不動産関係費	2,339	2,384
事務費	2,270	2,195
減価償却費	466	518
租税公課	279	296
その他	751	738
営業利益	2,285	2,803
営業外収益	121	84
投資有価証券配当金	16	17
投資事業組合運用益	65	19
受取保険金及び配当金	20	23
その他	19	23
営業外費用	0	12
投資事業組合運用損	0	11
その他	0	0
経常利益	2,406	2,875
特別利益	10	94
投資有価証券売却益	10	40
固定資産売却益	—	18
新株予約権戻入益	0	3
受取補償金	—	31
特別損失	32	51
投資有価証券売却損	4	—
固定資産除却損	0	0
和解金	4	11
減損損失	10	19
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	19
税金等調整前当期純利益	2,385	2,917
法人税、住民税及び事業税	832	1,094
法人税等調整額	△11	△106
法人税等合計	820	987
当期純利益	1,564	1,929
親会社株主に帰属する当期純利益	1,564	1,929

※ 受入手数料の内訳

（単位：百万円）

科目	2025	2024
受入手数料	18,346	18,372
委託手数料	4,413	5,423
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,615	2,584
その他の受入手数料	12,317	10,365
（受益証券）	11,756	9,786
（受益証券残高に係る信託報酬）	4,538	4,323
（運用に係る信託報酬）	2,594	2,231
（ファンドラップに係るフィー等）	4,623	3,230

営業拠点

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-6
関電不動産高麗橋ビル 1階
TEL.06-4980-2001

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001

今里支店

〒537-0012 大阪市東成区大今里1-37-21
サンブライトプラザ 2階
TEL.06-6972-3121

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441

岸和田支店

〒596-0057 岸和田市筋海町6-10
第2渡辺ビル 1階
TEL.072-437-2551

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271

兵庫県

西宮支店

〒663-8204 西宮市高松町8-25
阪急西宮ガーデンズプラス館 8階
TEL.0798-77-6711

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031

西脇支店

〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361

ブラネットプラザ加西

〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市本町7-31
TEL.0745-52-6801

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400

環支店

〒647-0010 新宮市丹鶴3-5-5
TEL.0735-22-8121

関東

東京都

本社

〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8
東京証券会館(総合受付5階)
TEL.03-4346-4500

本店資産アドバイザー部

〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8
東京証券会館(総合受付5階)
TEL.03-6670-6220

ブラネットプラザ成増

〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-6670-6290

中野支店

〒164-0001 中野区中野5-65-3
A-01bldg 6階
TEL.03-4213-1301

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311

ブラネットプラザ成城

〒157-0066 世田谷区成城6-16-7
SEIJO SIX BLD.
TEL.03-5490-7071

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
TPR中目黒ビル 2階
TEL.03-3794-1691

ブラネットプラザ自由が丘

〒158-0083 世田谷区奥沢5-26-4
自由が丘SKビル
TEL.03-6316-2561

吉祥寺支店

〒180-0005 武蔵野市御殿山1-1-3
クリスタルパークビル 6階
TEL.0422-76-5811

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

神奈川県

横浜支店

〒220-0004 横浜市区西区北幸1-7-6
日土地横浜西口第一ビル 1階
TEL.045-325-1001

ブラネットプラザ小田原

〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021

ブラネットプラザ藤沢

〒251-0052 藤沢市藤沢462
MEFULL藤沢 8階
TEL.045-610-3301

上大岡支店

〒233-0002 横浜市区港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911

千葉県

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
日本生命千葉駅前ビル 2階
TEL.043-248-5631

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351

ブラネットプラザ市川

〒272-0034 市川市市川1-22-6
市川GRビル 4階
TEL.047-325-3721

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261

東北

岩手県

盛岡支店

〒020-0022 盛岡市大通1-3-4
TEL.019-622-9271

水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301

中部

愛知県

名古屋支店

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2-45-7
松岡ビルディング 5階
TEL.052-747-3771

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561

ブラネットプラザ志摩

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021

九州

福岡県

大牟田支店

〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル 1階
TEL.0944-54-0491

福岡支店

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20
NMF博多駅前ビル 7階
TEL.092-518-1161

長崎県

ブラネットプラザ佐世保

〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201

ブラネットプラザ諫早

〒854-0025 諫早市八坂町1-13
藤田ビル
TEL.0957-51-1101

佐賀県

ブラネットプラザ唐津

〒847-0013 唐津市南城内1-1
大手口センタービル 2階
TEL.0955-72-4101

ブラネットプラザ武雄

〒843-0024 武雄市武雄町富岡277
友廣テナント1階
TEL.0954-23-9801

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151

香川県

小豆島支店

〒761-4121 小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231

会社沿革

▶ 1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
▶ 1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(1999年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶ 1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶ 1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶ 1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(1990年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003年(平成15年)6月	委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
▶ 2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011年(平成23年)1月	飯田證券株式会社と合併する。
▶ 2011年(平成23年)1月	佐世保証証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。
▶ 2014年(平成26年)4月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
▶ 2014年(平成26年)12月	西脇証券株式会社と合併する。
▶ 2019年(令和元年)9月	本社を東京証券会館(中央区日本橋茅場町)に移転する。
▶ 2020年(令和2年)1月	いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社(現・いちよしIFA株式会社)を設立し連結子会社とする。
▶ 2022年(令和4年)4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

株式情報

2025年3月31日現在

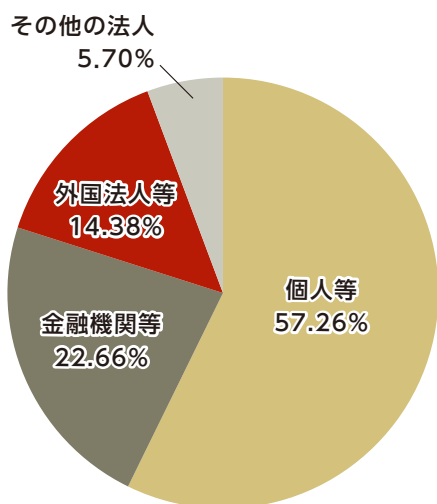
- 発行済株式総数 37,931,386株(うち自己株式6,117,472株)
- 株主数 15,293名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 EY新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

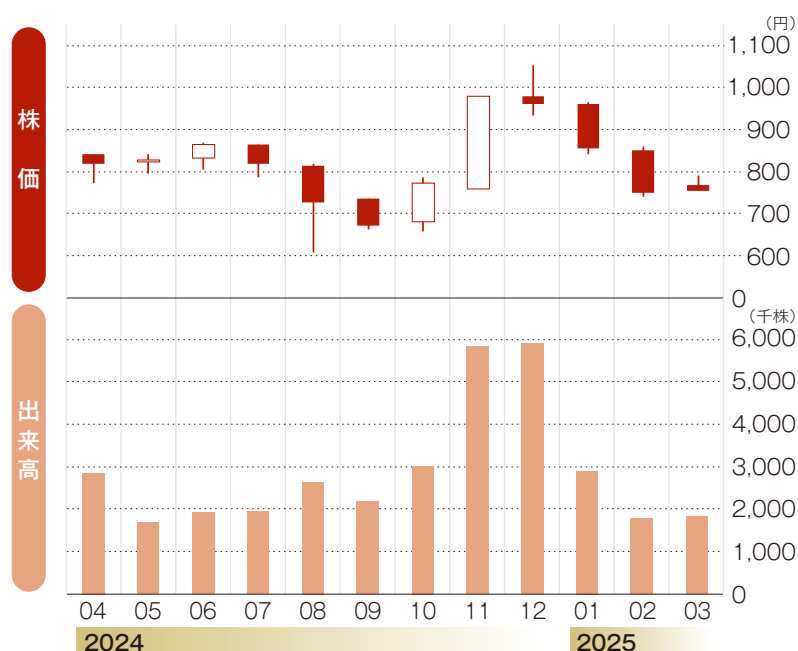
株主名	持株数(千株)	株主構成比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,717	14.82
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,659	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,235	3.88
株式会社野村総合研究所	879	2.76
いちよし証券従業員持株会	725	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	477	1.50
ジャフコ グループ株式会社	300	0.94
JP MORGAN CHASE BANK 385794	234	0.73
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	187	0.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	186	0.58

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



取締役・執行役

2025年6月21日現在



取締役 後列左より：沼田 優子、五木田 彬、真下 陽子、平野 英治 前列左より：山崎 昇一、武樋 政司、玉田 弘文

■ 取締役の有する経験及び専門性(スキル・マトリックス)

氏 名	担 当	経 験 及 び 専 門 性						
		企業経営・ガバナンス	証券業	財務・会計・金融	法律・コンプライアンス	内部統制・リスク管理	人事・労務・総務	グローバル
武 樋 政 司	取締役会長 取締役会議長 指名委員／報酬委員	○	○	○	○	○	○	○
玉 田 弘 文	取締役(兼) 代表執行役社長	○	○			○	○	
山 崎 昇 一	取締役(兼) 代表執行役副社長	○	○	○	○	○	○	
五 木 田 彬	筆頭独立社外取締役 指名委員(委員長) 監査委員(委員長)	○		○	○	○		
真 下 陽 子	社外取締役 独立役員 報酬委員				○		○	○
平 野 英 治	社外取締役 独立役員 指名委員／監査委員	○		○		○		○
沼 田 優 子	社外取締役／独立役員 報酬委員(委員長) 監査委員	○	○	○				○



<https://www.ichiyoshi.co.jp/>

本誌の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2025年8月 いちよし証券作成

